

前金	部分払	
有	- 回	

令和6年度営消総継第36号
津市中消防署西分署建築工事

工事場所	津市 一色町 地内					
工 期	326日間					
工事概要	新築 津市中消防署西分署 鉄骨造2階建 延面積926㎡ 外構 ※上記に係る建築工事 一式					
部長	参事	営繕課長	調整・建築営繕担当主幹 検算者	建築営繕担当 照査責任者	担当	設計者
設備担当主幹 検算者 設備担当 照査責任者 担当 設計者						

名	称	数	量	単位	金	額	備	考
直接工事費								
建築		1		式				
計								
共通費								
共通仮設費		1		式				
現場管理費		1		式				
一般管理費等		1		式				
計								
工事価格		1		式				
消費税等相当額		1		式				
工事費		1		式				

建築					
名 称		数 量	単位	金 額	備 考
直接仮設		1	式		
土工		1	式		
地業		1	式		
鉄筋		1	式		
コンクリート		1	式		
型枠		1	式		
鉄骨		1	式		
既製コンクリート		1	式		
防水		1	式		
タイル		1	式		
木工		1	式		
屋根及びとい		1	式		
金属		1	式		
左官		1	式		
建具		1	式		
塗装		1	式		
内外装		1	式		
ユニット及びその他		1	式		
計					

建築					
科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単位	金 額	備 考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
地業	地業	1	式		
地業	既製コンクリート杭地業	1	式		
計					
鉄筋		1	式		
計					
コンクリート		1	式		
計					
型枠		1	式		
計					
鉄骨	鋼材費	1	式		
鉄骨	製作費	1	式		
計					
既製コンクリート		1	式		
計					
防水	外部	1	式		
防水	内部	1	式		

建築					
科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単位	金 額	備 考
計					
タイル		1	式		
計					
木工		1	式		
計					
屋根及びとい		1	式		
計					
金属	外部	1	式		
金属	内部	1	式		
計					
左官	外部	1	式		
左官	内部	1	式		
計					
建具	アルミウム製建具	1	式		
建具	オーバースライダー	1	式		
建具	シャッター	1	式		
建具	鋼製建具	1	式		
建具	鋼製軽量建具	1	式		
建具	木製建具	1	式		
建具	トイレブース	1	式		

[illegible]

[illegible]

津市建設部営繕課

[illegible]

建築						
名 称		鉄骨		鋼材費		
名	称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額
鋼材費		BCR295 □-350x350x19	4.9	t		
鋼材費		BCR295 □-300x300x16	4.4	t		
鋼材費		BCR295 □-300x300x12	1.7	t		
鋼材費		BCR295 □-250x250x12	1.1	t		
鋼材費		BCR295 □-250x250x9	1.6	t		
鋼材費		BCR295 □-150x150x9	0.5	t		
鋼材費		BCR295 □-150x150x6	0.2	t		
鋼材費		SN400B H-250x250x9x14	3.2	t		
鋼材費		SN400B H-588x300x12x20	3.3	t		
鋼材費		SN400B H-488x300x11x18	3.2	t		
鋼材費		SN400B H-390x300x10x16	6.7	t		
鋼材費		SN400B H-340x250x9x14	5	t		
鋼材費		SN400B H-400x200x8x13	3.3	t		
鋼材費		SN400B H-350x175x7x11	0.9	t		
鋼材費		SN400B H-250x125x6x9	1.9	t		
鋼材費		SN400B H-200x100x5.5x8	0.1	t		
鋼材費		SS400 H-200x200x8x12	1.1	t		
鋼材費		SS400 H-440x300x11x18	7.1	t		
鋼材費		SS400 H-390x300x10x16	2.7	t		
鋼材費		SS400 H-340x250x9x14	0.6	t		

建築						
建築		鉄骨		鋼材費		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
鋼材費	SS400 H-350x175x7x11	0.9	t			
鋼材費	SS400 H-300x150x6.5x9	1.9	t			
鋼材費	SS400 H-250x125x6x9	1.1	t			
鋼材費	SS400 H-200x100x5.5x8	2.5	t			
鋼材費	SS400 H-150x75x5x7	0.6	t			
鋼材費	SS400 [-200x90x8x13.5	0.7	t			
鋼材費	SS400 [-150x75x6.5x10	0.2	t			
鋼材費	SS400 L-125x75x7	0.4	t			
鋼材費	SS400 L-75x75x9	1.1	t			
鋼材費	SS400 L-75x75x6	1.4	t			
鋼材費	SS400 L-65x65x6	1.6	t			
鋼材費	SS400 L-50x50x6	0.5	t			
鋼材費	STKR400 □-150x150x4.5	0.6	t			
鋼材費	STKR400 □-100x100x4.5	0.6	t			
鋼材費	STKR400 □-100x100x2.3	0.4	t			
鋼材費	STKR400 □-100x50x2.3	0.1	t			
鋼材費	SSC400 C-100x50x20x3.2	0.8	t			
鋼材費	SSC400 C-100x50x20x2.3	1.1	t			
鋼材費	SN490C PL-32	0.1	t			
鋼材費	SN490C PL-28	0.5	t			

建築						
建築		鉄骨		鋼材費		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
鋼材費	SN490C PL-25	0.4	t			
鋼材費	SN490C PL-22	1.1	t			
鋼材費	SN490C PL-19	0.1	t			
鋼材費	SN490C PL-16	0.3	t			
鋼材費	SN400B PL-16	0.2	t			
鋼材費	SN400B PL-12	2.8	t			
鋼材費	SN400B PL-9	1	t			
鋼材費	SN400B PL-6	0.1	t			
鋼材費	SS400 PL-16	2.1	t			
鋼材費	SS400 PL-12	0.2	t			
鋼材費	SS400 PL-9	1.4	t			
鋼材費	SS400 PL-6	4.1	t			
鋼材費	SS400 PL-4.5	0.1	t			
高力ボルト	S10T M20 L=80	250	組			
高力ボルト	S10T M20 L=75	150	組			
高力ボルト	S10T M20 L=70	1,082	組			
高力ボルト	S10T M20 L=65	562	組			
高力ボルト	S10T M20 L=60	629	組			
高力ボルト	S10T M20 L=55	242	組			
高力ボルト	S10T M20 L=50	155	組			

建築						
鉄骨			製作費			
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
工場加工組立費	工作図、溶接費共	1	式			別紙 00-0019
現場組立・建方費		1	式			別紙 00-0020
鉄骨運搬費		1	式			別紙 00-0021
高力ボルト締付		1	式			別紙 00-0022
中ボルト締付	M12	1	式			別紙 00-0023
鉄骨錆止め費		1	式			別紙 00-0024
アンカーボルト埋込み		1	式			別紙 00-0025
デッキプレート敷込費		1	式			別紙 00-0026
柱底均しモルタル		1	式			別紙 00-0027
露出型弾性固定柱脚	35-R19 ベースプレート、アンカーボルト、フレーム 無収縮モルタル、施工費共	4	柱			
露出型弾性固定柱脚	30-16V ベースプレート、アンカーボルト、フレーム 無収縮モルタル、施工費共	6	柱			
露出型弾性固定柱脚	25-12V ベースプレート、アンカーボルト、フレーム 無収縮モルタル、施工費共	4	柱			
露出型弾性固定柱脚	25-09V ベースプレート、アンカーボルト、フレーム 無収縮モルタル、施工費共	2	柱			
梁耐火被覆	梁 1時間耐火t=25 半乾式ロックウール吹付	49.9	m ²			
超音波探傷試験	第三者機関	1	式			別紙 00-0028
計						

津市建設部営繕課

建築						
建築		防水		外部		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
合成高分子系 ルーフィングシート防水 (平場)	塩化ビニル樹脂 t2.0 S-M2 歩行用 固定金物、入隅鋼板、シール材共	246	m ²			
合成高分子系 ルーフィングシート防水 (立上り)	S-F2 密着工法 塩化ビニル樹脂	82.8	m ²			
塗膜防水	X-2 ウレタンゴム系	28.7	m ²			
防水端末押エ金物	既製品	48.8	m			
防水端末押エ水切	既製品	19.2	m			
防水入隅金物	既製品	146	m			
脱気筒	ステンレス製	4	か所			
シーリング	一般部 ポリウレタン系(PU-2) 15×10	166	m			
シーリング	一般部 変成シリコン系(MS-2) 15×10	108	m			
シーリング	一般部 ポリサルファイト系(PS-2) 20×10	125	m			
シーリング	一般部 (サッシ廻り) ポリウレタン系(PU-2) 15×10	364	m			
ルーフトレン	コシ引き 鋳鉄製 φ100用	3	か所			
ルーフトレン	タテ引き 鋳鉄製 φ100用	6	か所			
計						

津市建設部営繕課

津市建設部営繕課

津市建設部営繕課

建築 屋根及びとい						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
折板葺	ハゼ型 カラーガルバリウム鋼板 γ 0.8（無機質高充填フォーム張共）	284	m ²			
水上水切	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.5加工	25.7	m			
ケラハ立上水切	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.5加工 H150	11.8	m			
ケラハ立上水切	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.5加工 H220～H530	11.8	m			
ケラハ立上水切	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.5加工 H175～H400	13.1	m			
タイトフレーム		97.9	m			
妻用タイトフレーム		56	か所			
水上面戸	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.4	25.7	m			
軒先見切面戸	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.4	25.7	m			
エブロン	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.4	25.7	m			
縦ハゼ葺	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.4	52	m ²			
水上取合水切	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.4	47.2	m			
エブロン	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.4	47.2	m			
軒先唐草	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.4	47.2	m			
軒先水切	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.4	47.2	m			
ケラハ立上水切	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.4加工 H180～H200	2.3	m			
ケラハ立上水切	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.4加工 H140～H200	3.5	m			
ケラハ立上水切	カラーガルバリウム鋼板 γ 0.4加工 H140～H180	2.3	m			
コムアシート		52	m ²			
耐火野地板	γ 18	52	m ²			

津市建設部営繕課

建築		金属		外部		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
アルミルーバー	木目焼付塗装 W3,600×H10,525 40×150@200 取付金物（DP塗装）含む	1	か所			
笠木	アルミ製（カー） W150	17.1	m			
笠木	アルミ製（カー） 430×450	2	か所			
笠木	アルミ製（カー） W350	73.1	m			
笠木コーナー	アルミ製（カー） W350	4	か所			
笠木	カラーガルバリウム鋼板φ0.5（両面焼付） 曲げ加工 W200	56.1	m			
笠木	カラーガルバリウム鋼板φ0.5（両面焼付） 曲げ加工 W610	1.9	m			
幕板	カラーガルバリウム鋼板φ0.5（両面焼付） 曲げ加工 H620 玄関部	13.8	m			
幕板	カラーガルバリウム鋼板φ0.5（両面焼付） 曲げ加工 H820 駐車場底部	40.2	m			
幕板	カラーガルバリウム鋼板φ0.5（両面焼付） 曲げ加工 H600 梁型	1.9	m			
庇内樋	耐酸被覆鋼板 曲げ加工 W200 取 付下地共	47.9	m			
軽量鉄骨天井下地	25形（屋外）ふところ1.0m未満 下地張りなし @225 インサート含む	1.1	m ²			
軽量鉄骨天井下地	25形（屋外）ふところ1.0m未満 下地張りなし @225 インサート含む タフテール野縁	86.6	m ²			
軒天	角波 カラーガルバリウム鋼板φ0.4 曲げ加工	2.3	m ²			
天井見切縁	カラーガルバリウム鋼板φ0.5（両面塗装） 曲げ加工	19.7	m			
アルミ製庇	W1,200×D850	1	か所			
立上水切	カラーガルバリウム鋼板φ0.4加工	98.5	m			
水切	カラーガルバリウム鋼板φ0.4加工	3.8	m			
計						

建築		金属		内部		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300	539	m ²			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りあり @450	93.2	m ²			
軽量鉄骨壁下地	90形 下地張りなし @300	461	m ²			
軽量鉄骨壁下地	90形 下地張りあり @450	62.2	m ²			
軽量鉄骨壁下地 開口部補強		1	式			別紙 00-0029
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @225 インサート含む	368	m ²			
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りあり @360 インサート含む	193	m ²			
軽量鉄骨天井下地 開口部補強		1	式			別紙 00-0030
ステンレス床見切	W40	5.9	m			
ステンレス巾木	H60	43.9	m			
ステンレス巾木	H100	3.3	m			
壁 ステンレス張	φ0.6 HL	6.8	m ²			
階段ノズリップ*	ステンレス製 W35 ゴム付	80	m			
階段壁付手すり	ビニル製φ34 木目調	49.5	m			
スチール製手すり	H1,100 焼付塗装 手すり支柱 手すり子含む	10.9	m			
一方枠	ステンレス製 W120 L2,500	2	か所			
ステンレス製手洗い	W1390×D450×H310 取付下地・金物共	1	式			
ステンレス製面台	W140 L1,918	1	か所			
ステンレス製面台	W150 L3,000	1	か所			
クレーンク* 樹蓋	ステンレス製細目 T-14 500角	1	か所			

津市建設部営繕課

津市建設部營繕課

建築						
建築		建具		アルミニウム製建具		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
AED1 ランマ・両袖FIX付引分アルミ自動ドア	W3,500×H2,680	1	か所			
AED2 ランマ・両袖FIX付引分アルミ自動ドア	W3,500×H2,660	1	か所			
AED3 片引キアルミ自動ドア	W1,050×H2,000 電気錠付	1	か所			
AED3a 片引キアルミ自動ドア	W1,050×H2,000	1	か所			
AD1 ランマFIXアルミフラッシュドア	W900×H2,460 電気錠付	1	か所			
AD2 片引キアルミシャットドア	W1,000×H2,170	1	か所			
AD3 両開キアルミフラッシュドア	W1,580×H2,000	1	か所			
AW1 ニリ出シアルミサッシ	W500×H1,160	3	か所			
AW2 引違アルミサッシ	W1,700×H1,300	1	か所			
AW3 突出キアルミサッシ	W1,100×H360	2	か所			
AW4 突出キアルミサッシ	W2,900×H360	1	か所			
AW5 2連引違アルミサッシ	W2,900×H1,300	1	か所			
AW6 引違アルミサッシ	W1,100×H1,300	15	か所			
AW7 FIXアルミサッシ	W2,900×H520	3	か所			
AW8 ニリ出シアルミサッシ	W500×H1,300	2	か所			
AW9 外倒シアルミサッシ	W1,100×H300	2	か所			
AW10 引違アルミサッシ	W2,300×H1,300	1	か所			
AW11 2連引違アルミサッシ	W4,090×H1,300	2	か所			
AW12 引違アルミサッシ	W1,750×H1,300	1	か所			
取付運搬費	設計費 法定福利費含む	1	式			

津市建設部営繕課

津市建設部営繕課

建築		建具		鋼製軽量建具		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
LSD1	W850×H2,000 片開き軽量スチールドア	4	か所			
LSD2	W770×H2,000 両開き軽量スチールドア	1	か所			
LSD3	W1,600×H2,000 両開き軽量スチールドア	1	か所			
LSHD1	W980×H2,000 片引き軽量スチールハンガードア	1	か所			
LSHD2	W1,030×H2,000 片引き軽量スチールハンガードア	1	か所			
LSHD3	W980×H2,000 片引き軽量スチールハンガードア	4	か所			
LSHD4	W980×H2,000 片引き軽量スチールハンガードア	2	か所			
LSHD5	W980×H2,000 片引き軽量スチールハンガードア	3	か所			
LSHD6	W1,760×H2,000 連動引き分け軽量スチールハンガードア	2	か所			
LSHD6a	W1,760×H2,000 連動引き分け軽量スチールハンガードア	1	か所			
LSHD7	W980×H2,000 片引き軽量スチールハンガードア	1	か所			
LSHD8	W980×H2,000 片引き軽量スチールハンガードア	1	か所			
LSHD9	W930×H2,000 片引き軽量スチールハンガードア	1	か所			
取付運搬費	法定福利費含む	1	式			
計						

津市建設部営繕課

津市建設部営繕課

津市建設部営繕課

建築		内外装		内部		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
乾式二重床		20.9	m ²			
OAフロア	スチール製 H93 3000N	146	m ²			
ビニル床シート	マーブル 厚さ2.5 複層ビニル床シートFS 一般床 熱溶接工法 -	298	m ²			
ビニル床シート	超防汚性ビニル床シートγ2.5	46.9	m ²			
床タイルカーペット	総厚6.5 500角 1種ループパイル 一般事務室用 土足対応型	149	m ²			
エポキシ系塗床	防滑仕上げ 薄膜流し展べ工法 厚1.0	13.3	m ²			
床 無溶剤系エポキシ樹脂系塗床材	耐薬品・防滑仕上	53	m ²			
床 防滑用ウレタン樹脂系塗床材		7.6	m ²			
ビニル幅木	高さ60	374	m			
階段ビニル幅木	ささら 高さ250	26.7	m			
ビニル床シート巻上げ	超防汚性ビニル床シートγ2.5 H=100	58.2	m			
ビニル床シート巻上げ	超防汚性ビニル床シートγ2.5 H=200	7.6	m			
巾木 無溶剤系エポキシ樹脂系塗床材	防滑仕上	2.4	m ²			
壁 せっこうボード張り (GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 継目処理 - -	964	m ²			
壁 シーシंक せっこうボード張り (GB-S)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 下地張り - -	225	m ²			
壁 化粧ケル板張	γ6 アルミシヨイター共	215	m ²			
壁 けい酸カルシウム板張り	タイプ2(ノンアス)0.8FK 厚 8 鋼製、木、ボード下地 目透かし - -	133	m ²			
壁 ビニルクロス張	中級品 ボード面、不燃、準不燃共	748	m ²			
壁 GW敷込み	γ100 24kg品	666	m ²			
壁見切	塩ビ製	21.9	m			

津市建設部営繕課

建築 ユニット及びその他						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
懸垂昇降装置	SUS製W1500×H6500 強風地域仕様、静音タイプ、幕ハット付 取付金物、運搬費、据付費共	1	か所			
アンテナ設置用ポール	亜鉛メッキ処理+樹脂コーティング φ190.7× t5.3 H=2650、B. PL-2×300×300 A・BOLT4-M16 L=500 無収縮樹脂材料共	4	か所			
掲示板	W1,495×H1,000	1	か所			
掲示板	W2,000×H1,000	2	か所			
行事表示ボード	W2,700×H1,500	1	か所			
ボード	W3,000×H1,500	1	か所			
F1 書庫	W1,850×D450×H2,000	3	か所			
F2 書庫	W1,750×D450×H2,000	1	か所			
F3 書庫	W1,450×D450×H2,000	2	か所			
F4 書庫	W1,400×D450×H2,000	1	か所			
F5 食器棚	W1,870×D450×H2,700	1	か所			
F10 鍵付収納棚	W900×D450×H2,136	1	か所			
F11 防火服ロッカー	W850×D800×H2,700	9	か所			
F12 救急ロッカー	W776×D650×H2,000	1	か所			
F14 白衣ロッカー	W455×D515×H1,790	1	か所			
F15 資機材収納棚	W1,100×D621×H1,800	1	か所			
F18 ホンペ棚	W1,200×D600×H1,800	1	か所			
F19 縦置ホンペ棚	W700×D700×H500	1	か所			
F20 タイ竹棚	W1,855×D921×H1,800 基本タイプ	1	か所			

建築 ユニット及びその他						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
F20A タイヤ棚	W1,855×D921×H1,800 連結タイプ	1	か所			
F21 収納付木製ベ ット	W2,330×D1,010×H600	10	か所			
F22 更衣ロッカー	W800×D600×H1,800	10	か所			
F24 脱衣棚	W600×D550×H1,360	3	か所			
F26 収納棚	W950×D450×H1,360	1	か所			
運搬費	搬入諸経費 法定福利費含む	1	式			
ユニットバス	1620タイプ	1	か所			
ユニットバス	1317タイプ	1	か所			
ユニットシャワー	0812タイプ	2	か所			
ユニットシャワー	0808タイプ	1	か所			
運搬費	ユニットバス・ユニットシャワー 法定福利費含む	1	式			
メラシボ° ストフォーム面台	W3,800×D120 両面小口塞ぎ	1	か所			
メラシボ° ストフォーム面台	W1,540×D150	1	か所			
メラシボ° ストフォーム面台	W1,500×D120	1	か所			
メラシボ° ストフォーム面台	W890×D120	2	か所			
メラシボ° ストフォーム面台	W865×D120	1	か所			
メラシボ° ストフォーム面台	W592×D275	1	か所			
メラシボ° ストフォーム面台	W1,600×D120	1	か所			
メラシボ° ストフォーム面台	W853×D120	1	か所			
メラシボ° ストフォーム面台	W873×D120	1	か所			

建築 ユニット及びその他						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
メラシボ°ストフォーム面台	W1,000×D150	1	か所			
メラシボ°ストフォーム面台	W1,800×D150	1	か所			
メラシボ°ストフォーム面台	W840×D120	1	か所			
メラシボ°ストフォーム面台	W1,000×D120 片面小口塞ぎ	1	か所			
メラシボ°ストフォーム面台	W916×D120	2	か所			
B1 フライト°	W1,700×H1,300	1	か所			
B2 フライト°	W1,100×H360	2	か所			
B3 フライト°	W1,415×H360	2	か所			
B4 フライト°	W1,415×H1,300	2	か所			
B5 フライト°	W1,100×H1,300	14	か所			
B6 フライト°	W1,100×H300	2	か所			
B7 フライト°	W2,300×H1,300	1	か所			
B8 フライト°	W2,045×H1,300	4	か所			
消火器収納箱	ABC10型 床置用共	6	か所			
消火器収納箱	ABC10型 壁埋込用共	1	か所			
S1 箱文字	ステンレス 箱文字 200角×D20 9文字	1	か所			
S2 箱文字	ステンレス 箱文字 350角×D20 12文字	1	か所			
S3 仮眠室サイン	平付 W214×H132 アルミ形材 UV印刷	10	か所			
S4 カッティング°シート	2文字 W30×H30	2	か所			
S4 カッティング°シート	3文字 W30×H30	3	か所			

津市建設部営繕課

[illegible]

津市建設部営繕課

[illegible]

外構		外構		その他工作物		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
遣方		1	式			別紙 00-0036
墨出し		1	式			別紙 00-0037
<土工>						
根切り		109	m3			
床付け	つば, 布掘り	66.1	m ²			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	43	m3			
土工機械運搬	根切り、埋戻し -	1	往復			
<地業>						
砂利地業	再生クワッシュン 基礎下	8	m3			
砂利地業	再生クワッシュン 土間下	8	m3			
乾燥砂充填		5.7	m3			
<鉄筋>						
異形棒鋼	SD295 D10	1.3	t			
異形棒鋼	SD295 D13	1.9	t			
異形棒鋼	SD295 D16	0.2	t			
鉄筋加工組立費	運搬費、スクラップ 控除共	1	式			
差筋アンカー	D10 横向き	111	本			
<コンクリート>						
捨てコンクリート	Fc18 S15	1.7	m3			
土間コンクリート	Fc18 S15	4.8	m3			

外構		外構		その他工作物		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
基礎コンクリート	Fc21 S18	2.4	m ³			
躯体コンクリート	Fc24+S S15	44.1	m ³			
コンクリート打設手間	圧送費共	1	式			別紙 00-0038
型 枠	普通合板型枠 基礎部	42.7	m ²			
型 枠	普通合板型枠 地上軸部	85.4	m ²			
型 枠	打放合板型枠B種 地下軸部	59	m ²			
型枠運搬費		1	式			別紙 00-0039
打放し面補修	B 種 コーン処理 部分目違いばらい	14.3	m ²			
面 木	面幅30mm程度	124	m			
型枠目地棒	スロープ 打放し部 誘発目地 幅20 ×深さ10程度	10.9	m			
止水板	塩ビ製 230 x 9程度	21.6	m			
連通管	φ 40	1.2	m			
< 鉄骨 >						
鋼材費	SS400 H-350x175x7x11	2.3	t			
鋼材費	SM490A PL-25	0.1	t			
鋼材費	SS400 PL-9	0.1	t			
鋼材費	SS400 PL-6	0.1	t			
高力ボルト	F8T M20 L=50 溶融亜鉛めっき	24	組			
高力ボルト	F8T M16 L=45 溶融亜鉛めっき	12	組			
アンカーボルト	ABR400 M30 L=750	12	本			

外構		外構		その他工作物		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
アンカーボルト	M-16 L=650 タプルナット 据付費共	4	本			
ブレース	M16 タンバックスル、羽子板共	1	式			別紙 00-0040
工場加工組立費	工作図、溶接費共	1	式			別紙 00-0041
現場組立・建方費		1	式			別紙 00-0042
鉄骨運搬費		1	式			別紙 00-0043
溶融亜鉛メッキ	HDZT77	1	式			別紙 00-0044
高力ボルト締付	F8T	1	式			別紙 00-0045
アンカーボルト埋込み		1	式			別紙 00-0046
柱底均しモルタル		1	式			別紙 00-0047
<タイル>						
床タイル張り	一般床タイル張 I 類 無ゆう 100mm角 下地モルタル別途	44.7	m ²			
床タイル (階段用タイル張り)	垂れ付き段鼻 I 類 無ゆう 100mm角 下地モルタル別途	8	m			
床タイル張り	一般床タイル張 I 類 無ゆう 100mm角 下地モルタル別途	1.2	m ²			
点字タイル	300角	9	枚			
点字ブロック	300角	5	枚			
<左官>						
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	46.7	m ²			
笠木天端コンクリート 直均し仕上げ	金ごて 幅300	27.8	m			
床モルタル塗り	木ごて 一般タイル下地 厚37	45.9	m ²			
床 防水モルタル塗		10.2	m ²			

外構		外構		その他工作物		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
壁 防水モルタル塗		14.3	m ²			
高耐候性水性フッ素樹脂吹付		21.2	m ²			
<エント及びその他>						
グレーチングマット	ステンレス製 細目 ノンスリップ仕様 W200xL2000	1	か所			
木目調アルミ製手すり2段	H850 床埋込	40.3	m			
駐輪場	W5,776×D2,000×H2,500 1箇所 組立費 運搬費含む	1	式			
ブラックホール	H=9000 ベース仕様、基礎共	2	か所			
カートパイプ	H850 STK400 Φ60.5×ア2.3 電気亜鉛メッキ後付塗装	6	か所			
ホース乾燥塔 10本用	フレーム：溶融亜鉛メッキ仕W1200×H11600 電動巻取式 昇降体：10本掛け用(SUS製HL) 昇降速度：7.1m/min 昇降行程：9500mm、全高：11600mm 操作方式：2点押しボタン式、安全装置 SUS製防雨カバー付き巻上器、SUS製操作箱、ソレシープ、ソレセカバー-SUS製、 取付金物、運搬費、据付費共	1	か所			
消火器ボックス	270×170×750 屋外用 スチール製	3	か所			
計						

建築 直接仮設						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
外部足場 (手摺先行据置型)	桝組本足場	1	式			別紙 00-0003
桝組本足場 (手すり先行方式)	建桝 900×1700 布桝500+240 掛払い手間 12m未満 - -	680	m ²			
桝組本足場 (手すり先行方式)	建桝 900×1700 布桝500+240 供用1日賃料 修理費含む 12m未満 - -	680	m ²			
桝組本足場 (手すり先行方式)	建桝 900×1700 布桝500+240 基本料 修理費含む 12m未満 - -	680	m ²			
仮設材運搬 (桝組本足場) (手すり先行方式)	建桝幅900(二枚布)	680	m ²			
桝組本足場 (手すり先行方式)	建桝 600×1700 布桝500×1枚 掛払い手間 12m未満 - -	610	m ²			
桝組本足場 (手すり先行方式)	建桝 600×1700 布桝500×1枚 供用1日賃料 修理費含む 12m未満 - -	610	m ²			
桝組本足場 (手すり先行方式)	建桝 600×1700 布桝500×1枚 基本料 修理費含む 12m未満 - -	610	m ²			
仮設材運搬 (桝組本足場) (手すり先行方式)	建桝幅600	610	m ²			
安全手すり (手すり先行方式)	桝組本足場用 掛払い手間 -	194	m			
安全手すり (手すり先行方式)	桝組本足場用 供用1日賃料 修理費含む -	194	m			
安全手すり (手すり先行方式)	桝組本足場用 基本料 修理費含む -	194	m			
仮設材運搬 (安全てすり)	桝組本足場用(手すり先行方式)	194	m			
計						

建築 直接仮設						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
内部仕上足場	脚立足場 階段足場 移動式足場	1	式			別紙 00-0004
内部仕上足場	掛払い手間 脚立足場 階高4.0m以下 -	851	m ²			
内部仕上足場	供用1日賃料 修理費含む 脚立足場 階高4.0m以下 -	851	m ²			
内部仕上足場	基本料 修理費含む 脚立足場 階高4.0m以下 転用数 1	851	m ²			
仮設材運搬 (内部仕上足場 脚立足場)	2階建	851	m ²			
内部階段仕上足場	掛払い手間	74.9	m ²			
内部階段仕上足場	供用1日賃料 修理費含む	74.9	m ²			
内部階段仕上足場	基本料 修理費含む	74.9	m ²			
仮設材運搬 (内部階段 仕上足場)		74.9	m ²			
内部仕上足場 (簡易型移動式足 場)	掛払い手間 階高5.0m以上5.7m未満	241	m ²			
内部仕上足場 (簡易型 移動式足場)	供用1日賃料 修理費含む 階高5.0m以上5.7m未満	241	m ²			
内部仕上足場 (簡易型移動式足 場)	基本料 修理費含む 階高5.0m以上5.7m未満	241	m ²			
仮設材運搬 (内部仕上足場 簡易型移動式)	5.0m以上5.7m未満(3段)	241	m ²			
計						

建築 直接仮設						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
垂直養生	メッシュシート張り 防災Ⅰ類	1	式			別紙 00-0005
養生シート張り	防災性能 JIS A 8952 Ⅰ類 掛払い手間 -	1,116	m ²			
養生シート張り	防災Ⅰ類 供用1日賃料 修理費含む -	1,116	m ²			
養生シート張り	防災性能 JIS A 8952 Ⅰ類 基本料 修理費含む -	1,116	m ²			
仮設材運搬 (シート・ネット類)		1,116	m ²			
計						
水平養生	防災ボ リエステル張り	1	式			別紙 00-0006
安全ネット張り (水平張り)	防災ボ リエステル 掛払い手間	926	m ²			
安全ネット張り (水平張り)	防災ボ リエステル 供用1日賃料 修理費含む	926	m ²			
安全ネット張り (水平張り)	防災ボ リエステル 基本料 修理費含む	926	m ²			
仮設材運搬 (シート・ネット類)		926	m ²			
計						
養生		1	式			別紙 00-0007
養生	一 般 S造 地上階	926	m ²			
計						

津市建設部営繕課

津市建設部営繕課

建築		地業		既製コンクリート杭地業		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
施工費		1	式			別紙 00-0010
荷降ろし料		88	t			
枕木材		88	t			
回転金具代	φ 500	14	個			
回転金具代	φ 600	2	個			
重機搬送費		1	式			
組立解体費		1	式			
試験打（堀）工事費		1	式			
杭打工事費	φ 500 継杭	295	m			
杭打工事費	φ 600 継杭	42.5	m			
無溶接継手金具	φ 500 PHC I + I	14	個			
無溶接継手金具	φ 600 PHC I + I	2	個			
無溶接継手施工費	φ 500	14	か所			
無溶接継手施工費	φ 600	2	か所			
段取り替え費		1	式			
施工管理装置費		1	式			
現場管理費		1	式			
圧縮強度試験費		1	式			
副資材費		1	式			
セメントサイロ設置費		1	式			

津市建設部営繕課

津市建設部営繕課

津市建設部営繕課

津市建設部営繕課

建築						
鉄骨			製作費			
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
工場加工組立費	工作図、溶接費共	1	式			別紙 00-0019
工場加工組立費		88.4	t			
工場溶接費	すみ肉溶接6mm換算	3,295	m			
計						
現場組立・建方費		1	式			別紙 00-0020
現場組立・建方費		88.4	t			
計						
鉄骨運搬費		1	式			別紙 00-0021
鉄骨運搬	11t車	88.4	t			
計						
高力ボルト締付		1	式			別紙 00-0022
高力ボルト締付		4,805	本			
計						
中ボルト締付	M12	1	式			別紙 00-0023
普通ボルト締付	径 9～13 施工手間	470	本			
計						

建築		鉄骨		製作費		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
鉄骨錆止め費		1	式			別紙 00-0024
鉄骨塗装費	鉄鋼面 工程B種 工場2回 鉛・クロムフリーさび止め 素地B種	1,437	m ²			
計						
アンカーボルト埋込み		1	式			別紙 00-0025
アンカーボルト埋込み (B種)	径13～16(間柱等) 取付手間	32	本			
計						
デッキプレート敷込費		1	式			別紙 00-0026
デッキプレート敷込費	焼き抜き栓溶接	524	m ²			
計						
柱底均しモルタル		1	式			別紙 00-0027
柱底均しモルタル	B種 400×200×t50	10	か所			
計						
超音波探傷試験	第三者機関	1	式			別紙 00-0028
超音波探傷試験	第三者	100	か所			
計						

建築		金属		内部		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
軽量鉄骨壁下地 開口部補強		1	式			別紙 00-0029
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 ダクト等四方補強 450× 900mm程度	2	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 800×2000mm程度	5	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 900×2000mm程度	1	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 3500×2700mm程度	1	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 ダクト等四方補強 450× 900mm程度	1	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	90形 ダクト等四方補強 600× 800mm程度	1	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	90形 扉等三方補強 900×2000mm程度	15	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	90形 扉等三方補強 1000×2000mm程度	14	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	90形 扉等三方補強 1800×2000mm程度	4	か所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	90形 扉等三方補強 3500×2700mm程度	1	か所			
計						
軽量鉄骨天井下地 開口部補強		1	式			別紙 00-0030
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 450× 450mm程度 ホ-ト等切込み共	35	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 600× 600mm程度 ホ-ト等切込み共	3	か所			
計						

津市建設部営繕課

[illegible]

外構		外構		屋外排水		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
現場打ち側溝	溝巾W490xH420×L31, 460 鉄筋、型枠、砕石共 モルタル塗り共	1	式			別紙 00-0035
遣方	小規模	15.6	m ²			
墨出し	小規模 RC・SRC造 外部階段	15.6	m ²			
根切り		22.9	m ³			
床付け	つぼ, 布掘り	18.7	m ²			
埋戻し(B種)	小規模土工 発生土	17.4	m ³			
砂利地業	再生クラッシュラン	1.9	m ³			
捨てコンクリート	Fe18 S15	0.3	m ³			
基礎コンクリート	Fe21 S18	4.2	m ³			
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 工作物の基礎等 S15～S18 - -	4.5	m ³			
型枠	普通合板型枠 - 基礎部 -	47	m ²			
型枠運搬費	4 t 車 30km程度 往復	47	m ²			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D10	0.3	t			
鉄筋コンクリート用 異形棒鋼	JIS G3112 SD295 D13	0.1	t			
鉄筋加工組立	小型構造物 - -	0.4	t			
鉄筋運搬費	4 t 車 30km程度	0.4	t			
側溝モルタル塗り	金ごて 糸幅250	31.5	m			
立上り天端コンクリート 直均し仕上げ	金ごて 幅60	63	m			
計						

外構		外構		その他工作物		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
遣方		1	式			別紙 00-0036
遣方	小規模	135	m ²			
計						
墨出し		1	式			別紙 00-0037
墨出し	小規模 RC・SRC造 外部階段	135	m ²			
計						
コンクリート打設手間	圧送費共	1	式			別紙 00-0038
コンクリート打設手間	捨てコンクリート ポンプ 打設 30m3/回程度 S15～S18 － 圧送費、基本料別途	1.7	m3			
コンクリート打設手間	土間 ポンプ 打設 50m3/回程度 S15～S18 － 圧送費、基本料別途	4.8	m3			
コンクリート打設手間	基礎部 ポンプ 打設 50m3/回未満 S15～S18 － 圧送費、基本料別途	46.5	m3			
コンクリートポンプ 圧送費	基本料共	1	式			
計						
型枠運搬費		1	式			別紙 00-0039
型枠運搬費	4 t 車 30km程度 往復	188	m ²			
計						

外構		外構		その他工作物		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
ﾌﾟﾚｰｽ	M16 ｳｰﾝﾊﾞｯｸﾙ、羽子板共	1	式			別紙 00-0040
ﾌﾟﾚｰｽ	M16 1セット1m ｳｰﾝﾊﾞｯｸﾙ、羽子板共	6	m			
ﾌﾟﾚｰｽ加算	1mあたり	12	m			
計						
工場加工組立費	工作図、溶接費共	1	式			別紙 00-0041
工場加工組立費		2.6	t			
工場溶接費	すみ肉溶接6mm換算	66.7	m			
計						
現場組立・建方費		1	式			別紙 00-0042
現場組立・建方費		2.6	t			
計						
鉄骨運搬費		1	式			別紙 00-0043
鉄骨運搬	11t車	2.6	t			
計						

外構		外構		その他工作物		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
溶融亜鉛メッキ	HDZT77	1	式			別紙 00-0044
溶融亜鉛めっき	HDZT77	2.6	t			
計						
高力ボルト締付	F8T	1	式			別紙 00-0045
高力ボルト締付	F8T	36	本			
計						
アンカーボルト埋込み		1	式			別紙 00-0046
アンカーボルト埋込み (B種)	径13～16 取付手間	4	本			
アンカーボルト埋込み (B種)	径28以上 取付手間	12	本			
計						
柱底均しモルタル		1	式			別紙 00-0047
柱底均しモルタル	B種 550×300×t50	2	か所			
計						

[illegible]

名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
仮囲鉄板		1	式			別紙 00-0048
仮囲い	設置費 仮囲鉄板 H=2.0m -	215	m			
仮囲い	基本料 修理費含む 仮囲鉄板 H=2.0m t=1.2mm w=500 -	215	m			
仮囲い	供用300日賃料 修理費含む 仮囲鉄板 H=2.0m t=1.2mm w=500 -	215	m			
仮囲い	撤去費 仮囲鉄板 H=2.0m -	215	m			
仮囲い運搬	H=2.0m	215	m			
計						
仮設鉄板敷		1	式			別紙 00-0049
仮設鉄板敷	設置費 敷鉄板 1524×6096×22mm -	427	m ²			
仮設鉄板敷	整備費 敷鉄板 1524×6096×22mm -	427	m ²			
仮設鉄板敷	撤去費 敷鉄板 1524×6096×22mm -	427	m ²			
仮設鉄板敷き	供用165日賃料 敷鉄板 1524×6096×22mm 6ヵ月以下	427	m ²			
仮設敷鉄板運搬		427	m ²			
計						

特 記 仕 様 書

【積算基準適用に関する事項】

本事項は、入札参加者の適切な見積に資するため、発注者が用いた積算資料を参考として提示するものです。

- ・公共建築工事積算基準（平成28年12月20日 国営積第18号）
- ・公共建築工事共通費積算基準（令和6年3月25日 国営積第11号）

【部分下請負通知書に関する事項】

受注者は、工事の一部分について下請負させる場合は、部分下請負通知書を監督員に提出すること。なお、下請負業者（再下請負業者を含む）との契約書等の写し、下請負業者（再下請負業者を含む）の建設業の許可の写し及び主任技術者等の資格者証の写し等を添付すること。

【現場の管理に関する事項】

受注者は、監理技術者、主任技術者（下請負を含む）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）に、工事現場内において、氏名、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印の入った名札を着用させること。

なお、作業者についても受注者名が分かるよう配慮すること。

（名札の例は、「三重県公共工事共通仕様書（令和2年8月版）第1編 共通編」を参照）

【安全対策に関する事項】

受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。

工事期間中の運搬車両及び重機等による騒音振動等については、周辺地域に及ぼす影響を最小限に食い止めると共に安全対策を講じること。また、施工に伴う公衆災害及び労働災害の防止に努めること。

なお、工事の施工中は出入口等に、誘導員を配置して事故防止に努めること。

【分離発注での安全対策追記】

本工事は他の工事と重複することから、安全対策や工程などの調整を図ることを目的とする安全対策協議会などを設置し、また設置されている場合は、これに積極的に参加し、安全対策をはじめ施工時期の調整など密接な調整を図り、各工事と協調をもって施工すること。

【墜落制止用器具着用に関する事項】

本工事は、墜落制止用器具着用を要件とし、安全対策に努めること。

【継続費支弁の2年度以上にわたる契約における前金払いに関する事項】

請負代金の額が130万円以上の契約において、受注者が公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証を明示した場合で、市が必要と認めたときは、各年度出来高予定額（請負代金に各年度出来高予定額の割合を乗じた額）の10分の4以内で、かつ当該支出予算の範囲内で前払いをするものとする。

各年度出来高予定額の割合は次のとおりとする。

令和6年度	0.0%程度
令和7年度	100.0%程度

【三重県産業廃棄物税に関する事項】

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書等を添付して当該工事の発注者に対して支払い請求を行うこと。

なお、この期間を越えて請求することはできない。また、設計数量を越えて請求することはできない。

【工事实績情報の登録に関する事項】

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

また、（一財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

【分離発注に関する事項】

本工事に係る建築工事および機械設備工事および電気設備工事は分離発注となるため、各工事の受注者は相互に協力し工事全体の円滑な運営をはかること。

【火災保険等に関する事項】

津市工事請負契約約款第57条に定める火災保険等を次の条件により付し、その証書又はこれに代わるものを遅滞なく発注者に提示すること。

- | | | | |
|---|------|----------|-------------|
| 1 | 保険期間 | 開始日 | 工事着手日 |
| | | 終了日 | 工期に15日を加えた日 |
| 2 | 保険金額 | 請負代金額相当額 | |

【法定外の労災保険の付保】

受注者は、本工事に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約（法定外の労災保険）に付さなければならない。また、津市工事請負契約約款第57条第3項の定めにより、その証書又はこれに代わるものを遅滞なく発注者に提示すること。

【現場パトロールに関する事項】

当工事は、公共工事の品質確保の促進を図るものとして、検査課において施工状況の確認等の現場パトロールを行うことがある。

【施工体制台帳】

受注者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合には、下請負金額に関わらず施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出すること。

【社会保険等未加入対策】

適用除外でないにも関わらず社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてはならない。受注者は、施工体制台帳・再下請負通知書・作業員名簿により下請業者が社会保険等に参加しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。

【法定福利費の負担】

法定福利費は事業主が負担しなければならない社会保険料であり、元請負人及び下請負人は見積時に法定福利費を必要経費として適正に確保する必要があります。元請負人は標準見積書の活用等による法定福利費相当額を内訳明示した見積書の提出を下請負人に働きかけること。また、二次下請以降についても同様に標準見積書の活用に努めること。

【完成報告書】

工事完成報告書の提出部数は2部とする。

【木材の調達の目標】

本工事における木材の使用に当たっては、原則として地域産材（注1）を優先し、調達できない場合は県産材（注2）を使用するものとする。

なお、県産材については「三重の木」認証材を優先して使用するものとする。

注1 「地域産材」とは、津市内の森林から産出された木材で製材業者、津地区木材共同組合、津西部木材流通共同組合及び美杉木材共同組合の産地証明のあるものをいう。

また、集成材にあっても、構成する材は「地域産材」を優先使用したものであることとする。

注2 「県産材」とは、三重県内の森林から産出された木材とし、「三重の木」とは、三重県産の丸太を使用し、一定の基準に適合することを「三重の木」利用推進協議会により認証された木材製品をいう。

【鋼材及び建築設備等の調達に関する事項】

受注者の責めに帰すことができない社会情勢等による影響を起因とした事情により、最大限の努力をもってしても、鋼材（高力ボルト等の二次製品を含む。）及び建築設備等（新型コロナウイルス感染症の拡大を含む。）の調達に期間を要する場合は、受注者からの申出により工期延長の協議の対象とする。

【設計変更に関する事項】

設計変更を行う際には、津市設計変更ガイドライン（平成31年3月）を参考とする。

（津市HP「仕事・産業－入札・契約－工事・建設コンサルタント関係－調達契約課からのお知らせ（工事・コンサル）」を参照）

【建設発生土に関する事項】

建設発生土の搬出はありません。

特記仕様書

特記事項	条件等及び内容
暴力団等の不当介入の排除等	本市が締結する契約等からの暴力団、暴力団関係者、暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）の不当介入を排除し、契約等の適正な履行を確保することに関し、必要な事項を定める。 なお、下記の内容における用語は、津市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成27年津市訓第76号）において使用する用語の例による。 1 受注者等の義務 (1) 本市の契約等の相手方及び下請負人等（以下「受注者等」という。）は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。 (2) 受注者等は、暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。 (3) 受注者等は、暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。 (4) 受注者は、本市と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに本市に文書にて報告するとともに所轄の警察署に通報し捜査上必要な協力をするものとする。この場合において、捜査上必要な協力を行ったとき、受注者は速やかに本市に文書にてその内容を報告しなければならない。 なお、受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等の措置が必要となったとき、受注者は本市に契約期間の延長等を求めることができる。 2 入札参加資格者等及び受注者等に対する措置 入札参加資格者等又はその役員等が暴力団等と認められるとき、暴力団等と密接な関係を有していると認められるときなどは、当該入札参加資格者等に対し、津市建設工事等指名停止基準（平成21年4月8日施行）に基づく指名停止措置を講じるものとする。 また、上記1の義務に違反した受注者等に対しても、同様に指名停止措置を講じるものとする。 3 契約等の解除 上記の暴力団等と認められるときなどにより指名停止措置が講じられた入札参加資格者等との契約等については、これを解除することができる。
配慮依頼事項	本契約を履行するにあたって、下記のことについて御配慮願います。 なお、本事項は、受注者の自由な協力をお願いするものであり、受注者が下記の内容に応じなかった場合に、受注者に対して、不利益を課すものではありません。 1 下請契約又は再委託（一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者を含む。）が認められた契約にあっては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用すること。 2 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用すること。 3 建設機械、機器等の借入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借入れすること。 4 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用すること。
津市公契約条例	本市が締結する公契約において、労働者の労働環境の確保、優良な事業者の育成及び地域経済の健全な発展を図ることに関し、必要な事項を定める。 なお、下記の内容における用語は、津市公契約条例（津市条例第22号）（以下「条例」という。）において使用する用語の例による。 1 受注者等の責務 (1) 関係法令及び条例の規定を遵守しなければならない。 (2) 受注者等は、労働者の適正な労働環境の確保に努めなければならない。 (3) 受注者等は、労働者と対等な労使関係を構築するとともに、下請契約等を締結しようとするときは、下請契約等の相手方と対等な立場における合意に基づいた適正な契約を行わなければならない。 (4) 受注者等は、下請契約等の相手方を選定するとき、又は資材等を調達するときは、地域経済の発展に配慮し、本市の区域内に主たる事務所を有する事業者又は本市の区域内で生産された資材等を活用するよう努めなければならない。 (5) 受注者等は、公契約に携わる者として、社会的な責任を自覚し、公契約を適正に履行しなければならない。 (6) 受注者等は、条例第7条第1項の規定に基づき市長又は上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）が行う報告の求め及び立入検査その他本市が実施する公契約に関する施策に協力しなければならない。 2 公契約の解除等 市長等は、受注者等が次の各号のいずれかに該当するときは、当該公契約の解除、受注者等の指名停止等必要な措置を採ることができる。 (1) 条例第7条第1項の規定による報告を怠り、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して応答せず、若しくは虚偽の回答をしたとき。 (2) 条例第8条第1項の規定による命令に従わないとき。 (3) 条例第8条第2項の規定による報告を怠り、又は虚偽の報告をしたとき。 (4) (1)から(3)に掲げるもののほか、条例の規定に違反したとき。 (5) 特定公契約にあっては、「労働環境の確保に係る誓約事項」に違反したとき。

特記仕様書

特記事項	条件等及び内容
労働環境の確保に係る誓約事項	津市公契約条例（以下「条例」という。）第6条の規定により、下記事項について了承し、遵守することを誓約します。 また、誓約内容に違反があった場合等における関係機関への通報、指名停止、契約解除及び違約金徴収について異議はありません。 1 津市公契約条例施行規則第8条に掲げる関係法令（次項において単に「関係法令」という。）を遵守すること。 2 関係法令に違反し、関係機関から是正勧告等があった場合は、津市長又は津市上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）へ報告すること。 3 条例第7条第1項の規定による報告の求め及び立入検査に対し、誠実に対応すること。 4 労働者が条例第9条第1項の規定による申出をしたことを理由に、当該労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないこと。 5 労働者に対し、条例の内容について周知を行うこと。 6 労働者の賃金水準の引上げに関する措置が講じられる場合は、下請契約等の請負契約金額の見直し、労働者の賃金の引上げ等について適切に対応すること。 7 市長等が行う施策に協力すること。 8 労働報酬下限額の運用について (1) 受注者は、運用対象契約（以下「対象契約」という。）の受注関係者（下請業者等）及び労働者（以下「対象労働者」という。）に、当該運用について周知を徹底するとともに、労働状況台帳を津市へ提出することについて、同意を得ること。 (2) 対象契約について、受注関係者から労働環境の確保に係る誓約書を提出させること。 (3) 対象労働者には労働報酬下限額以上の賃金を支払うこと。 (4) 津市が指定する期日までに対象契約に係る労働状況台帳を提出すること。 (5) 津市が行うアンケート調査について協力すること。 (6) 受注者は、受注関係者の労働環境の確保に係る誓約書、労働状況台帳及びアンケート調査を取りまとめ、津市が指定する期日までに提出すること。 (7) (1)から(6)に掲げるもののほか、その他労働報酬下限額の運用に関して行う事務は、津市公契約条例労働報酬下限額運用マニュアルに基づき、適切に履行すること。 (8) 労働報酬下限額の運用に関する津市からの案内、通知及び指導には、誠実に対応すること。

令和 6 年度津市労働報酬下限額

労働報酬下限額	1, 0 4 7 円
---------	------------

津市工事請負の地元調整に関する特記仕様書

1 趣旨

津市工事請負に係る地元調整については、三重県公共工事共通仕様書（以下「共仕」という。）の「受注者は、工事の施工にあたり、地域住民との間に紛争が生じないように努めなければならない」及び特記仕様書の「受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること」と記載されている。

しかしながら、地元代表者に着工同意権があるように誤った解釈がされ、工事実施に支障をきたす事例が発生した。

このことから、本特記仕様書において、工事説明の進め方や不当要求行為等への対応について、必要な事項を定めるものである。

2 発注者及び受注者の責務

- (1) 工事発注に係る工事の必要性、設計図書における工事目的物の仕様及び施工条件などに係る地元調整に関することは、発注者の責務とする。
- (2) 上記(1)以外の工事目的物を完成するための施工に関する必要な地元調整は、受注者の責務とする。

3 定義

- (1) 「地元代表者等」とは、連合自治会長、自治会長等地域をとりまとめる者をいう。また、水利組合、漁業協同組合等など利害関係者の代表者を含むものとする。
- (2) 「不当要求行為等」とは、
 - ア 正当な理由なく面会を強要する行為又は拒否する行為
 - イ 暴力行為、脅迫行為
 - ウ 正当な権利行使を装い、又は社会常識を逸脱した手段により金銭又は権利を不当に要求する行為
 - エ 粗野又は乱暴な言動により他人に不安又は嫌悪の情を抱かせる行為
 - オ 下請負人等に特定の者を採用するよう要求する行為
 - カ アからオまでに掲げるもののほか、工事に支障を生じさせる等一切の行為
- (3) 「下請負人等」とは、工事に係る下請負人、資材業者、運搬業者、測量業者及び設備・物品納入業者等をいう。

4 工事説明の進め方

- (1) 発注者は、発注前に地元代表者等と工事の目的、内容・効果、工事実施の条件等について協議を整え発注し、受注者決定後、工事名、工事場所、工期及び受注者について地元代表者等に依頼して、施工近隣住民に周知を行う。
- (2) 受注者は、受注後速やかに施工計画書を作成することとし、発注者による周知を行った後、工事開始時期、工事実施期間、交通規制方法など工事施工に関することを、地元代表者等に説明すること。その上で工事施工に関すること以外の工事の目的、内容・効果等受注者のみで対応できない説明を求められた場合には、発注者が同行のもと説明を行うものとする。
- (3) 受注者は、地元代表者等への説明後、共仕の「工事中の安全確保（工事説明書）」に基づき、必要に応じて、工事内容、工事実施期間、交通規制方法及び受注者連絡先を記した工事への協力を求めるための文書を作成し、配布するなど工事現場の説明性の向上を図るものとする。
- (4) 受注者の説明に対し、地元代表者等の協力を得ることができない場合は、工事名、工事場所、工期及び受注者について施工近隣住民等へ各戸配布により周知し、協力を求めるなど受注者及び発注者で協議し、工事を進めるものとする。

- (5) 工事着手後、施工方法等に変更が生じた場合は、必要に応じ、受注者は地元代表者等に説明すること。また、工事の施工に関する苦情や要望は、受注者が対応にあたるものとする。ただし、受注者の責務を果たしたうえで受注者のみで解決が困難な場合は、発注者も同行し、対応に当たるものとする。
- (6) 受注者は、地元調整を行った場合は工事実施に向けて調整及び協議した経緯を記録した書面、配布した文書等を工事打合せ簿に添えて監督員に提出すること。

5 不当要求行為等

- (1) 受注者は、不当要求行為等を受けた場合は、速やかに発注担当部(局)の部次長等（津市事務分掌規則（平成18年1月1日規則第6号）第4条第1項第2号に規定する部次長、同条第2号の2項に規定する局次長、同条第2項に規定する所長及び同条第5項第2号に規定する担当参事をいう。）に報告するとともに、所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターに通報を行うものとする。また、下請負人等が不当要求行為等を受けた場合は、その事実を受注者から発注担当部(局)の部次長等へ報告するとともに、下請負人等に所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターへ通報をさせるものとする。
- (2) 受注者による地元調整において、発注者が同行した際に、不当要求行為等を受けた場合は、受注者、発注者双方が所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターに通報を行うものとする。
- (3) 受注者及び下請負人等は、不当要求等を受けた事実を記録しておかなければならない。

ワンデーレスポンス実施に関する特記仕様書

1. この工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。
「ワンデーレスポンス」とは受注者からの質問、協議等に対し、発注者は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。
ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。
なお、質問・協議等にあたっては、詳細な状況資料等を添えるものとし、内容によっては、根拠資料を揃えた提案を含むものとする。
2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
4. 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

基礎ぐい工事に関する特記仕様書

1 全般

既製杭工については、当基礎ぐい工事に関する特記仕様書によるものとする。
 なお、当基礎ぐい工事に関する特記仕様書は、他の特記仕様書より優先するものとする。

2 適用すべき諸基準

受注者は、下記の基準を適用する。
 国土交通省告示第四百六十八号 基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置（平成28年3月4日）

3 施工計画書、施工記録

受注者は、既製杭の施工前に「基礎杭施工計画書」を監督員に提出しなければならない。施工計画書には以下の項目について詳細に記載し、施工にあたりその内容を実に履行するとともに、杭全数の施工記録を整備および保管しなければならない。

- (1) 納入する杭、その他使用する材料の規格・品質確認の方法
- (2) 材料の現地搬入時における規格・品質・納入数量の確認方法
- (3) 工法の名称、概要、使用材料、適合条件、杭の支持力算定式を示した関連書類
- (4) 地盤の概要や設計支持力に関する事項
- (5) 施工の概要、手順、及び施工順序に関する事項
- (6) 使用する機械設備に関する事項、および当該機械の性能の証明に関する事項
- (7) 機械設備等の配置平面図、側面図
- (8) 各種注入材料の品質、名称、配合量等の配合計画に関する事項、および出典根拠
- (9) 各種注入液の配合設備及び練混ぜ方法に関する事項
- (10) 試験杭等の目的、場所、時期、及び試験結果の反映方法等に関する事項
- (11) 杭打設における施工管理方法に関する事項
 掘削速度や引上げ速度、杭芯ずれ、鉛直度、杭体の保持、杭頭高さ（打止め高さ）、所定深度への到達、球根拡大、杭1本ごとの各種注入液（根固め液、杭周固定液）の注入量の確認方法（流量計等）、杭の沈設、支持層管理（オーガ駆動）電流値の確認方法、その他、各段階における必要な施工管理項目
- (12) 継手の施工管理方法に関する事項
 溶接前の溶接面の有害物除去状況、溶接時の天候、その他必要な施工管理項目
- (13) 各種注入液（根固め液、杭周固定液）の配合や圧縮強度試験等、品質を証明するために必要な試験方法及び頻度等に関する事項
- (14) 施工及び施工管理に関して、技術者及びその他作業人員の配置、役割、チェック体制及び責任の所在
- (15) 取得すべき施工記録が取得できない場合に、当該施工記録に代替する記録を確保するための手法
- (16) 上記のほか必要な事項

※（8）、（9）、（11）から（13）の項目については、各現場に応じて適宜修正を行うこと。

4 不可視部の写真撮影

杭の施工にあたっては、不可視部の確認ができるよう写真管理を適切に行うこと。
 近景、遠景共に、杭やビット、溶接箇所、黒板等に杭番号、その他必要な情報を入れて撮影すること。

5 試験杭

試験杭は、以下のことについて調査・確認を行うこと。

- (1) 地盤に適合した杭長の確認
- (2) 支持層の位置（深度）と土質標本との確認
- (3) 適切な施工機械の確認
- (4) 施工時間の調査による工程の確認
- (5) 各種注入液の適否の調査
- (6) 溶接継ぎ手のパス数や外観検査
- (7) 各作業項目における電流値の変化、土質データとの電流値の相関関係
- (8) 杭の沈設精度の管理方法

※ (5) から (8) の項目については、各現場に応じて適宜修正を行うこと。

6 支持層への到達確認

受注者は、杭全数について支持層への到達を確認すること。なお、確認にあたっては、ボーリングデータ等の土質調査資料、試験杭における各土質とオーガ掘削時の電流値の比較、隣接する施工済み杭の施工記録等により総合的に判断する。

支持層到達の判断が困難となった場合は、監督員と協議すること。

7 施工記録の提出

受注者は、杭の施工期間中は、1週間ごとに、その週に施工した杭の施工記録を取りまとめ、翌週以内に監督員に工事打合せ簿を添付したうえで提出し、確認を受けること。また電流値が記録されたチャート紙等の原本を合わせて提示し、必ず監督員の確認を受けること。

8 根拠資料の保管

共通仕様書、特記仕様書、及びその他基準書等の定めにより作成した施工管理資料の根拠となる資料（野帳、手簿、チャート紙、電子的な記録やプリントアウト紙等）は、受注者において全て適切に管理し、保管しなければならない。保管期間は契約書第31条第4項又は第5項（第38条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡しを受けた日から10年とする。

また、発注者から請求があった場合は、速やかにこれらを提出または提示しなければならない。